

都市・地域交通戦略(案)
住民説明会を行う考えは

まちづくり協議会を通して
地域の意向を反映させている

都市整備部長 同交通戦略(案)については、分倍河原駅周辺地区の全自治会等が参加するまちづくり協議会を通して、地域の意向を把握し、反映させている。

議員 同交通戦略(案)では、都市計画道路3・4・6号が再検討路線として位置付けられているが、この道路と重複する分倍河原駅南側の市道4-159号は、どのように計画を進めていくのか。

赤野 秀一 議員(共産) 市は、分倍河原駅周辺地区を対象とした都市・地域交通戦略(案)の策定に当たり、住民説明会を行う考えはないか。



▲まちづくり協議会の様子
この間の航空機騒音増加とオスプレイ飛行問題などについて

学校図書館のモデル校設置を
具体的に位置付ける考えは

校舎の老朽化対策に合わせ
計画を策定していく

目黒 重夫 議員(共産) 平成27年の学校図書館法の改正を基に、第4期中市子ども読書活動推進計画(案)が示されたが、同計画(案)における学校図書館の重点施策について聞きたい。

文化スポーツ部長 学校図書館は、児童・生徒の豊かな心を育む「読書センター」としての機能に加え、自主的な学習活動をサポートする「学習・情報センター」として学校教育の中核的な役割が期待されているため、校舎の整備など

婦人保護事業について
現状は

適切な支援につなげる
相談体制を整えている

福田 千夏 議員(公明) 婦人保護事業は昭和31年に売春防止法が制定されたことで、女性たちを保護し、援助するために始まり、その後、平成13年にDV防止法が制定されたことを受け、配偶者や恋人からの暴力に苦しむ女性にまで対象が広がった。また、DVの定義としては、男性のDV被害者も含まれることから、相談名称の変更等、男性も相談しやすくなる検討も必要になってくると思う。そのような中、支援が必要な女性は時

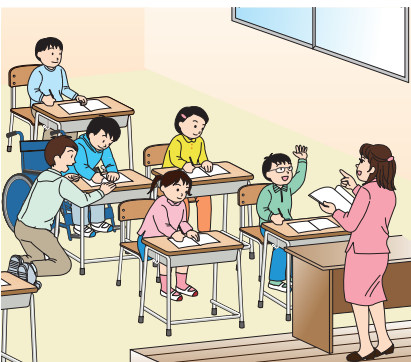
市長 DV防止法が制定されてからは、DV被害を受けている女性の自立支援に関する相談支援が増加傾向にある。そのため、庁内の窓口において統一した対応を徹底するとともに、適切な支援につなげる相談体制を整えている。

障がいのある児童・生徒の
家族への支援については
市の考えは

平成28年度から
合理的配慮支援員の
制度を設けている

議員 本市では、独自に合理的配慮支援員を設置したことで、大きな期待をした保護者が数多くいる。そのような中、支援を希望したが、希望どおりにならなかった例があると聞くが、市はどのように捉えているのか聞きたい。

教育部長 保護者の期待を十分に受け止めて設置した制度であり、合理的配慮が必要な児童・生徒のために、今後も適正な運用に努めていきたいと考えている。



障がい児保育の受け入れに関し
幼稚園などと情報共有
している考えは

仕組みの構築はできていないが
加算補助を検討するなど
体制の拡充に努めている

子ども家庭部長 認証保育所等においても特別な支援を要する子どもを受け入れているものと認識しており、また、子どもの数は年々増加していることから、受け入れ体制を充実させていく必要がある。

議員 受け入れに当たっては、認可外保育所や幼稚園などと情報共有していくことが望ましいと思うがどうか。

子ども家庭部長 現在は共有する仕組みを構築できていない状況ではあるが、認証保育所に対しては障がい児保育加算として、近年増加する発達障がい等に対する支援の充実も必要と考える。

調布飛行場に緊急着陸した
ヘリコプターに関して
米軍から書面での回答はあったか

要請に対する書面による回答や
原因究明に関する報告はない



▲保育支援課での情報提供の様子

住民主体による新しい
サービス提供を想定した総合事業の
サービスBについて市の考えは

計画では総合事業の推進を
重点取組の一つとして位置付け
市民と協働し検討するとしている

田村 智恵美 議員(ネット) 国は、平成28年7月に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部を設置し、包括的な支援体制をつくる「丸ごと」の視点を強調している。本市としても、地域共生社会の実現に向けた課題解決のために、まずは行政内の「丸ごと」をどう作ることが重要であると考えているが、地域福祉推進課に求められる役割は。

福祉保健部長 横断的な連携体制の構築を進めていくとともに、地域共生社会の実現に

杉村 康之 議員(自由) 近年、沖縄県や群馬県などでヘリコプターの墜落事故が立て続けにあった一方で、平成27年には米軍のヘリコプターが調布飛行場に緊急着陸している。そこで、緊急着陸した際の市と米軍の対応を聞きたい。

政策総務部長 緊急着陸は過去に4件発生しており、16年に起きた事故は調布市、三鷹市、本市の3市長の連名で、残る3件は口頭で原因の究明等について強く要請した。

議員 米軍からは通り一遍の回答があったとのことであるが、今後、市には米軍から書面による回答や原因究明に関する報告を求めている。

政策総務部長 書面による回答や原因究明に関する報告を受けたことはない。

他「エコ・エコ」施設面の課題に絞って―